

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第77期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 神鋼鋼線工業株式会社

【英訳名】 Shinko Wire Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 水口 征之

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051(代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部企画部長 瀧 洋三

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051(代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部企画部長 瀧 洋三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	21,087	20,327	22,162	24,644	29,919
経常利益 (百万円)	1,532	811	1,362	2,169	1,997
当期純損益 (百万円)	516	235	607	1,294	282
純資産額 (百万円)	14,227	13,729	14,096	14,519	17,315
総資産額 (百万円)	33,863	30,648	33,346	34,159	43,172
1株当たり純資産額 (円)	242.68	246.39	253.07	272.02	272.94
1株当たり当期純利益 (円)	8.81	4.11	10.89	23.56	5.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.0	44.8	42.3	42.5	33.0
自己資本利益率 (%)	3.68	1.68	4.36	9.04	1.97
株価収益率 (倍)	20.99	76.28	19.26	7.26	26.88
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	666	1,641	1,924	493	1,093
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,282	189	1,741	450	2,273
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,352	2,528	59	232	2,699
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,699	2,001	2,243	2,518	4,037
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	630 [56]	619 [58]	618 [53]	645 [50]	831 [81]

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が無いため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	18,134	17,277	18,390	20,241	21,923
経常利益 (百万円)	1,446	753	1,105	1,498	1,499
当期純損益 (百万円)	459	213	432	763	208
資本金 (百万円)	8,062	8,062	8,062	8,062	8,062
発行済株式総数 (株)	58,698,864	58,698,864	58,698,864	58,698,864	58,698,864
純資産額 (百万円)	15,111	14,592	14,784	14,680	14,324
総資産額 (百万円)	33,599	30,562	33,117	33,575	34,294
1株当たり純資産額 (円)	257.76	261.87	265.42	275.05	274.63
1株当たり配当額 (円)	3	3	4	5	5
(うち1株当たり 中間配当額)	()	()	()	(2)	(2)
1株当たり当期純利益 (円)	7.84	3.73	7.76	13.89	3.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.0	47.7	44.6	43.7	41.8
自己資本利益率 (%)	3.07	1.44	2.95	5.18	1.44
株価収益率 (倍)	23.59	84.01	27.04	12.31	36.40
配当性向 (%)	38.25	78.19	51.5	36.0	125.52
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	520 [11]	511 [14]	498 [8]	515 [8]	528 [11]

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が無いため、記載していない。

2 【沿革】

年月	事項
大正6年12月	乾鉄線株式会社設立
昭和6年1月	日本鉄線鋼索株式会社に社名変更
昭和18年3月	株式会社神戸製鋼所が日本鉄線鋼索株式会社を吸収合併し、同社尼崎工場とする
昭和29年3月	線材二次製品の合理化体制を強化するとともに同工場を株式会社神戸製鋼所より分離し、神鋼鋼線鋼索株式会社として発足
昭和29年4月	東京都中央区に東京営業所(現東京支店)を開設
昭和30年4月	大阪府大阪市に大阪営業所(現大阪支店)を開設
昭和37年8月	大阪証券取引所(市場第二部)へ株式上場(平成19年9月上場廃止)
昭和42年11月	デミング賞実施賞を受賞、兵庫県尼崎市に研究所を新設
昭和44年10月	兵庫県加古川市に尾上工場(現尾上事業所)を新設
昭和46年4月	株式会社朝日製鋼所と合併、同社を泉佐野工場(現泉佐野事業所)と改称し、社名を神鋼鋼線工業株式会社に商号変更
昭和49年2月	サンエス工業株式会社(平成11年8月に神鋼鋼線ステンレス株式会社に社名変更、現・連結子会社)を設立
昭和58年11月	コウセンサービス株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和60年8月	株式分割実施(500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割)
昭和63年5月	本社・尼崎工場(現尼崎事業所)を尼崎市道意町より尼崎市中浜町に移転
昭和63年6月	尾上ロープ加工株式会社(現・連結子会社)を設立
平成5年3月	東京証券取引所(市場第二部)へ株式上場
平成7年4月	研究所を尼崎市道意町より尼崎市中浜町に移転
平成9年2月	ロープ事業部がISO9001の認証を取得
平成9年11月	株式会社ケーブルテック(現・連結子会社)を設立
平成11年2月	鶴原都市開発株式会社を設立
平成12年7月	鋼線事業部がISO9001の認証を取得
平成14年10月	中華人民共和国上海市に駐在員事務所を開設
平成15年5月	東京支店を東京都墨田区より東京都品川区に移転
平成20年8月	株式会社テザックワイヤロープの株式を追加取得し、連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、線材製品関連事業、エンジニアリング関連事業、不動産関連事業にわたる事業活動を展開している。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。
 なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

イ) 線材製品関連事業

PC関連製品（PC鋼線、PC鋼より線、ケーブル加工製品、これらに付随する部材及び機器など）、ばね・特殊線関連製品（ばね用鋼線、めっき鋼線、ステンレス鋼線、特殊金属線など）、ワイヤロープ製品（一般ロープ、特殊ロープ、鋼より線、ステンレスロープなど）の製造及び販売を行っている。

当社が製造販売する製品の主要原材料をその他の関係会社の(株)神戸製鋼所から商社を通じて購入している。製品製造の一部の工程作業については、子会社神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)、(株)ケーブルテックに委託しており、(株)テザックワイヤロープからは受託している。また部品の製造をコウセンサービス(株)に委託している。

なお、当連結会計年度より、(株)テザックワイヤロープの株式の一部を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社となった。その影響により(株)テザックワイヤロープの子会社である、テザック・アイクランプ(株)、(株)アイチ・テザック、テザックエンジニアリング(株)についても当社の連結子会社となった。また、(株)シー・シー・エル・ジャパンは清算終了により、持分法適用関連会社の範囲より除外した。

ロ) エンジニアリング関連事業

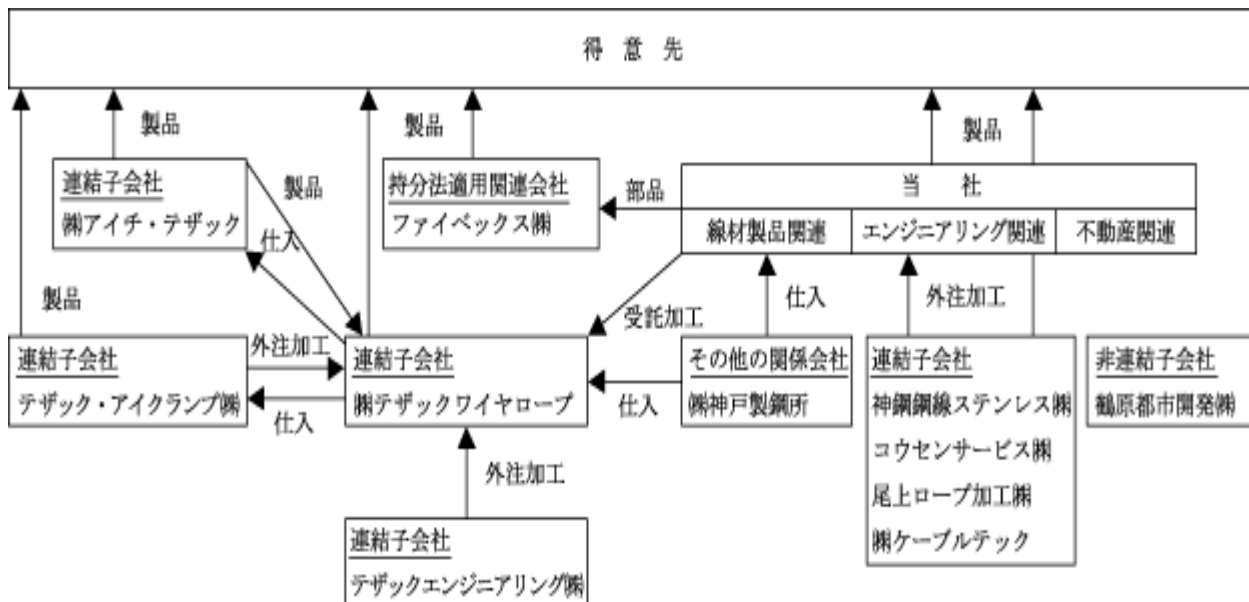
架設・緊張用部材及び機器、線材三次加工製品などの製造及び販売を行っている。

製品製造の一部については、子会社コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)に委託している。

ハ) 不動産関連事業

不動産の賃貸等の資産活用事業を行っている。

(2) 事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 神鋼鋼線ステンレス㈱(注)2	大阪府泉佐野市	99	線材製品 関連事業	100	当社線材製品の加工委託先。 当社が貸付・債務保証を行なっている。 当社が設備等を賃貸している。 役員の兼任・・・1名 役員の転籍・・・3名
コウセンサービス㈱	兵庫県尼崎市	10	線材製品 関連事業	100	当社線材製品の部品の購入先。 当社が貸付・債務保証を行なっている。 当社が設備等を賃貸している。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
尾上ロープ加工㈱	兵庫県加古川市	10	線材製品 関連事業	100	当社線材製品の加工委託先。 当社が設備等を賃貸している。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
㈱ケーブルテック	兵庫県神戸市 東灘区	10	線材製品 関連事業	100	当社線材製品の加工委託先。 当社が設備等を賃貸している。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
㈱テザックワイヤロープ (注)2・4	大阪府貝塚市	450	線材製品 関連事業	50.1	線材製品の加工委託先。 役員の兼任・・・2名
テザック・アイクランプ㈱	東京都中央区	10	線材製品 関連事業	50.1	
㈱アイチ・テザック	愛知県名古屋	10	線材製品 関連事業	50.1	
テザックエンジニアリング㈱	大阪府貝塚市	10	線材製品 関連事業	50.1	
(持分法適用関連会社) ファイベックス㈱	東京都中央区	10	線材製品 関連事業	50	当社線材製品の部品の販売先。 コンクリート補強用棒材の購入先。 役員の兼任・・・2名 役員の転籍・・・1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 神鋼鋼線ステンレス㈱、㈱テザックワイヤロープについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

(神鋼鋼線ステンレス㈱)

主要な損益情報等	売上高	3,309百万円
	経常損失	215百万円
	当期純損失	161百万円
	純資産額	273百万円
	総資産額	3,075百万円

(㈱テザックワイヤロープ)

主要な損益情報等	売上高	4,836百万円
	経常利益	533百万円
	当期純利益	277百万円
	純資産額	5,258百万円
	総資産額	9,860百万円

3 「その他の関係会社」である㈱神戸製鋼所については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」の項において掲記しているため記載を省略している。なお、同社は有価証券報告書を提出している。

4 ㈱テザックワイヤロープは、特定子会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
線材製品関連事業	719 〔70〕
エンジニアリング関連事業	34 〔0〕
全社共通	78 〔11〕
合計	831 〔81〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
- 2 不動産関連事業には専従の従業員はいない。
- 3 全社共通として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない、管理部門に所属しているものである。
- 4 従業員数が、当連結会計期間において186名増加しているが、これは主に㈱テザックワイヤロープおよび同社の子会社3社が連結子会社になったためである。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
528 〔11〕	39.2	12.6	5.6

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
- 2 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、神鋼鋼線工業労働組合は日本基幹産業労働組合連合会及び全神戸製鋼労働組合に加盟し組合員数は477名で、またテザックワイヤロープ労働組合は産業別労働組合JAMに加盟し組合員数は155名である。

労使関係は極めて安定しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機による实体经济への影響の深刻化に伴い、第3四半期に入り国内外の景気は急速に悪化した。

当社グループを取り巻く事業環境は、自動車向けなどの民間需要が昨年秋以降の急激な需要減退や在庫調整の影響を受け、また公共投資関連需要も引き続き低調であり、加えてコスト面では主材料である線材価格の高騰の影響もあり厳しい状況で推移した。

このような状況に対して、当社グループは、需要構造の変化に対応した事業構造、製品構成の転換を着実に進めてきた。また諸資材の高騰に対しては販売価格の是正の浸透に努めるとともに、収益改善プロジェクトの推進によって徹底したコスト削減を図ってきた。

その結果、当連結会計年度における業績は、線材製品関連事業において民需関連分野が主要な向け先であるばね・特殊線関連製品の第3四半期以降の急激な業績悪化があったものの、新たに加わった連結子会社の業績寄与もあり、売上高は29,919百万円と前期に比べ21%の増収となり、損益面では販売価格の是正と高付加価値製品の売上比率のアップとコスト削減に努めたことなどにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,121百万円、1,997百万円となった。当期純利益は、取引先の会社更生手続き開始申立てに伴う貸倒引当金繰入額などの特別損失の計上などがあり282百万円となった。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 金額(百万円)	前年同期比	
			(当期-前期) 増減額(百万円)	(%)
売上高	24,644	29,919	5,275	(21.4)
営業利益	2,437	2,121	316	(13.0)
経常利益	2,169	1,997	171	(7.9)
当期純利益	1,294	282	1,011	(78.1)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

線材製品関連事業

PC関連製品

公共投資関連では、政府・地方自治体の公共事業費の減少傾向が続いたが、景気対策による補正予算の成立によって前年度並みの状況となった。民間投資関連では、マンション需要は前年度の改正建築基準法による影響が緩和してきたものの、サブプライム問題に端を発した不動産関連事業の減速や昨年9月以降の景気の急速な悪化により市況は低迷した。このような厳しい環境のなかで、当社は新技術・高付加価値製品の提案型営業の強化と推進を行った結果、プロジェクト案件の継続もあり全体としては、数量・金額とも堅調に推移した。

ばね・特殊線関連製品

主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、第2四半期までは堅調に推移したものの、第3四半期以降は世界的な金融危機による自動車産業の急激な需要減退の影響を受け、販売数量・売上金額とも大幅な減少となった。またOA関連製品、家電・弱電向けのばね用ニッケルめっき鋼線も主要な販売先である北米市場の急激な需要減退の影響を受け、販売数量・売上金額とも大幅減となった。更に、ステンレス鋼線は主力の建材関連向けが依然として低迷していることに加え、需要家の買い控えや在庫調整の加速による影響を受けた。

ワイヤロープ製品

国内総需要は第2四半期までは総じて堅調に推移したが、第3四半期に入り景気の悪化に伴って機械、鉄鋼などの業種で急激に減少した。しかしながら、当社の国内向けの販売数量は微増となり、売上金額は販売価格の是正効果もあって増加した。一方、当社の輸出は中国向けなどで選別受注を行ったため販売数量は減少したが、売上金額は価格是正の結果、微増となった。なお第3四半期から新たに連結子会社となった株式会社テザックワイヤロープの販売数量・売上金額が加わった。

その結果、線材製品関連事業全体の売上高は27,792百万円と前年同期に比べ5,327百万円(23.7%)増加し、営業利益は1,959百万円と前年同期比410百万円(17.3%)減益となった。

エンジニアリング関連事業

吊構造用ケーブルについては建築向けが前期並みとなったものの、橋梁向けが前期に比べて減少となった。また橋梁用の補修・補強ケーブルは大型物件もあり前期に比べて増加となったが、道路騒音防止関連製品ならびに落橋防止ケーブルの売上は減少した。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は2,061百万円と前年同期に比べ52百万円(2.4%)減少し、営業利益は111百万円と前年同期比95百万円(578.4%)と大幅な増益となった。

不動産関連事業

当連結会計年度の売上高は66百万円と前年同期並みとなり、営業利益は51百万円と前年同期に比べ1百万円(1.9%)減益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は4,037百万円と、前連結会計年度末に比べ1,519百万円(60%)の増加となった。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 金額(百万円)	前年同期比	
			(当期-前期) 増減額(百万円)	(%)
営業活動による キャッシュ・フロー	493	1,093	600	
投資活動による キャッシュ・フロー	450	2,273	1,823	
財務活動による キャッシュ・フロー	232	2,699	2,467	
資金の増加高	275	1,519	1,244	
資金期末残高	2,518	4,037	1,519	(60)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、1,093百万円の収入となり、前年同期に比べ600百万円の収入の増加となった。これは主として、貸倒引当金の増加によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、2,273百万円の支出となり、前年同期に比べ1,823百万円支出が増加となった。これは主として、有形固定資産の取得による支出の増加並びに貸付けによる支出の増加によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、2,699百万円の収入となり、前年同期に比べ2,467百万円の収入の増加となった。これは主として、短期借入による収入の増加によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
線材製品関連事業	28,283	+30.1
エンジニアリング関連事業	2,062	2.4
合計	30,345	+27.2

(注) 1 金額は、販売価格による。また、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2 上記の金額には、消費税等を含まない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
線材製品関連事業	27,711	+20.7	2,795	2.8
エンジニアリング関連事業	2,010	2.1	276	15.6
合計	29,721	+18.8	3,071	4.2

(注) 上記の金額には、消費税等を含まない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
線材製品関連事業	27,792	+23.7
エンジニアリング関連事業	2,061	2.5
不動産関連事業	66	
合計	29,919	+21.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含まない。

2 セグメント間の取引は含まない。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
神鋼商事(株)	5,706	23.2	7,324	24.5
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	2,916	11.8	4,693	15.7
(株)メタルワン	2,989	12.1		

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含まない。

2 当連結会計年度の(株)メタルワンについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略した。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題としては、「事業構造の転換」、「収益基盤の強化」及び「財務体質の改善」である。

当社グループとしては、取り巻く事業環境における需要構造の変化に対応して、事業構造の転換に向けた具体的な対応を図っていくとともに、一方では安定した収益基盤の構築のため、高付加価値製品へのシフト、競争力の強化に向けた取り組み、「収益改善プロジェクト」の推進による徹底したコスト削減をさらに引き続き強力に推し進めていく。

また、財務体質の改善のために、たな卸資産の圧縮及び設備投資の厳選等を行い、有利子負債の圧縮を図る。

これらの諸施策を当社グループ全社が一丸となり、確実にかつ早期に達成していく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のよう
なものがある。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものである。

(1) 事業環境について

当社グループは、近年における公共事業予算の縮減傾向を踏まえ、需要構造の変化に対応すべく、官需から民需へ、新設から補修へと事業構造、製品構成の転換を進めてきた。しかしながら、昨今の国内外の景気変動は、公共事業以外の分野に大きな影響を与えており、今後の民需分野の回復動向や補修・補強分野の市場拡大の状況次第では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原材料の価格変動について

当社グループは、主として線材二次製品を生産・販売しているが、ここ数年の世界的な景気変動の影響により、主材料の線材や諸資材の価格が乱高下している。このような状況に対し当社は全社をあげて合理化、コスト低減へのさらなる取り組みを強化し、また製品価格の是正によって対応すべく努力しているが、今後とも原材料価格の動向は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(3) 業界動向及び競合について

製品に関しては、国内同業他社との競合に加え、安価な海外製品が流入し、各社とも採算性の確保に苦慮しているのが現状である。当社グループは「収益改善プロジェクト」を更に推進し徹底したコスト削減の実現に努めるものの、販売競争の激化や海外品の流入増により、期待するほどの収益を確保できなくなる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 商標契約

契約会社名	相手方の名称	国別	契約品目	契約内容	契約期間
神鋼鋼線工業株式会社(当社)	シー・シー・エル・ストレーシング・インターナショナル・リミテッド	英国	C C L 第7類 C C L 第9類	商標使用許諾契約	平成21年2月24日から 平成23年2月23日まで

(2) その他

当社は、当社の100%出資子会社である神鋼鋼線ステンレス株式会社との間で吸収分割契約を締結した。

尚、詳細は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載の通りである。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社グループにおける研究開発は、当社の開発本部が中心となり各事業部、事業所の技術・製造および営業部門と連携をとり、新製品の開発や現製品の改良、新たな用途の開発等を行っている。特に現在、事業構造や製品構成の転換に即したテーマの選定や要員配置を行い、将来への基盤作りを目指している。

なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は、線材製品関連事業で236百万円、エンジニアリング関連事業で23百万円である。

(2) 主要な研究開発の内容及び成果

(線材製品関連事業)

P C 鋼材、ワイヤロープ及びばね用鋼線等について、更なる高強度製品や高機能製品の開発に継続して取り組んでおり、当期にはその中の一部新製品が実用化されマーケットも拡大している。また新素材の加工開発にも鋭意取組中である。

(エンジニアリング関連事業)

耐震補強関連で落橋防止ケーブルに衝撃緩衝機能を追加したものや省スペース型のものなど、付加価値を加えた改良型落橋防止ケーブルの開発実施した。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、24,257百万円（前連結会計年度末は、17,877百万円）となり、6,379百万円増加した。主に新たに加わった連結子会社の受取手形及び売掛金が3,245百万円増加したことによるものである。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、18,915百万円（前連結会計年度末は、16,281百万円）となり、2,633百万円増加した。主に新たに加わった連結子会社の土地が2,642百万円増加したことによるものである。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、14,503百万円（前連結会計年度末は、11,119百万円）となり、3,383百万円増加した。主に新たに加わった連結子会社の支払手形及び買掛金が1,786百万円増加したことによるものである。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、11,353百万円（前連結会計年度末は、8,520百万円）となり2,833百万円増加した。主に新たに加わった連結子会社の退職給付引当金が553百万円増加したことによるものである。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、17,315百万円（前連結会計年度末は14,519百万円）となり、2,796百万円増加した。主に新たに加わった連結子会社の少数株主持分3,079百万円の計上によるものである。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、仕入債務の減少（ 1,298百万円）、有形固定資産の取得による支出（ 1,087百万円）があったものの、退職給付費用（539百万円）、貸倒引当金の増加（876百万円）、短期借入による収入純増（2,800百万円）等により、前連結会計年度末の2,518百万円に比べ1,519百万円増加し、4,037百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少（696百万円、前年同期比1,278百万円）、仕入債務の減少（ 1,298百万円、前年同期比 574百万円）があったもののたな卸資産の増加（ 219百万円、前年同期比931百万円）、貸倒引当金の増加（876百万円、前年同期比908百万円）で1,093百万円（前年同期は493百万円）となり前年同期に比べ600百万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、 2,273百万円（前年同期は 450百万円）である。有形固定資産の取得による支出（ 1,087百万円、前年同期比 578百万円）、貸付による支出（ 966百万円、前年同期比 966百万円）の増加により、前年同期に比べ1,823百万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,699百万円（前年同期は232百万円）であり、2,467百万円増加している。なお当連結会計年度における借入金の純増加額は3,229百万円である。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は29,919百万円（前年同期比21.4%増）、販売費及び一般管理費は4,195百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益2,121百万円（前年同期比 13.0%）、当期純利益は282百万円（前年同期比 78.1%）となった。

事業別の分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績の項目を参照。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、尼崎事業所における弁ばね用鋼線製造設備の増強及び維持補修工事や既存設備の原価低減、品質向上を目的として設備投資を実施した。

設備投資等の状況

事業の種類別セグメント	設備投資額(百万円)	このうち主要な設備投資内容と投資金額(百万円)
線材製品関連事業	1,058	弁ばね用鋼線製造設備増設工事 450
エンジニアリング関連事業	16	ケーブル製造設備 4
不動産関連事業	0	

(注) 上記金額には、消費税等を含まない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具・器具 及び備品	合計	
尼崎事業所 (兵庫県尼崎市)	線材製品関連 エンジニアリ ング関連 不動産関連	鋼線製造設備 加工製品用製造 設備 賃貸用土地及び 建物	1,687	2,405	2,606 (130)	15	146	6,861	331 [8]
尾上事業所 (兵庫県加古川市)	線材製品関連 エンジニアリ ング関連	ワイヤローブ製 造設備 加工製品用製造 設備	974	1,218	129 (110)	4	21	2,347	132 [3]
泉佐野事業所 (大阪府泉佐野市)	線材製品関連 エンジニアリ ング関連	特殊線製造設備 加工製品用製造 設備	163	367	53 (28)	4	5	594	3 [-]

- (注) 1 建設仮勘定を含まない。
 2 連結会社間で賃貸借している主要な設備は、貸主側で記載している。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
 4 上記金額には、消費税等を含まない。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具・器具 及び備品	合計	
神鋼鋼線ステンレス (株) (大阪府泉佐野市)	線材製品関連	特殊線製造設備	84	100	17 (8)		1	204	56 [9]
コウセンサービス(株) (兵庫県尼崎市)	線材製品関連 エンジニアリ ング関連	鋼線製造設備 加工製品用製造 設備	29	51	21 (3)		4	106	15 [30]
尾上ロープ加工(株) (兵庫県加古川市)	線材製品関連 エンジニアリ ング関連	ワイヤロープ製 造設備 加工製品用製造 設備	5	34			1	41	36 [-]
(株)ケーブルテック (兵庫県神戸市)	線材製品関連	鋼線製造設備	0	40			0	42	9 [-]
(株)テザックワイヤ ロープ (大阪府貝塚市)	線材製品関連	ワイヤロープ製 造設備	1,505	304	2,642 (94)	5	21	4,479	168 [31]

- (注) 1 建設仮勘定を含まない。
 2 連結会社間で賃貸借している主要な設備は、貸主側で記載している。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
 4 上記金額には、消費税等を含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 概要

当社グループでは新製品の生産や既存製品の拡販、原価低減及び品質向上、また生産設備の維持補修等を目的とした設備投資を計画している。また、重要な設備の除却計画はない。

(2) 重要な設備の新設、改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社尼崎事業 所	兵庫県尼崎市	線材製品関連	鋼線製造設備	113		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	(注) 2
当社尾上事業 所	兵庫県加古川 市	線材製品関連	ワイヤロープ 製造設備	49		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	
(株)テザックワ イヤロープ	大阪府貝塚市	線材製品関連	ワイヤロープ 製造設備	115		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含まない。
 2 生産能力の増加は軽微である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,698,864	58,698,864	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	58,698,864	58,698,864		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年7月30日		58,698,864		8,062	4,339	2,015

(注) 資本準備金の減少は、その他資本剰余金への振替によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	10	15	108	22	1	4,041	4,197	
所有株式数 (単元)	0	5,416	1,555	22,791	3,285	1	25,263	58,311	387,864
所有株式数 の割合(%)	0	9.29	2.67	39.09	5.63	0.00	43.32	100.00	

(注) 自己株式6,539,351株は、「個人その他」に6,539単元、「単元未満株式の状況」に351株含めて記載している。
なお、期末日現在の実質的な所有株数は、6,539,351株である。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	18,031	30.71
神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,539	11.14
(株)メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	1,968	3.35
神鋼鋼線取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	1,760	2.99
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,512	2.57
立花証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	1,501	2.46
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,445	2.46
パークレイズ バンク ピーエル シー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王 パークタワー21階)	1,277	2.17
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ (常任代理人 UBS証券会 社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON, EC2M 2PP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町1丁目5-1 大手町 ファーストスクエア イーストタワー)	1,002	1.70
みずほ信託退職給付信託 神鋼商事口	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,000	1.70
計		36,035	61.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式6,539,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,772,000	51,772	同上
単元未満株式	普通株式 387,864		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	58,698,864		
総株主の議決権		51,772	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式351株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,539,000		6,539,000	11.14
計		6,539,000		6,539,000	11.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月14日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年5月16日～平成20年9月22日)	3,000,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,153,000	248,020,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,847,000	351,980,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	61.6	58.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合	61.6	58.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	62,073	12,718,437
当期間における取得自己株式	1,941	294,617

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,539,351		6,541,292	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、安定した収益基盤の確保に努めると共に、より一層の経営基盤の強化や将来の事業展開を勘案し、内部留保の充実を図りながら、継続的にかつ業績に見合った適正な利益の還元を実施することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会である。なお、当社は取締役会の決議により、株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当期は208百万円の当期純利益を計上し、株主への利益還元を行うため中間配当（2円）を実施し、また期末配当については当期の業績や今後の見通し等を総合的に勘案し1株当たり3円の株主配当を実施することを平成21年6月24日開催の第77回定時株主総会にて決議し、中間配当と合わせて年5円（前期比同額）とした。

内部留保金については、急激な市況変動など不測の状況に備えるとともに、将来の事業展開をすすめるための設備投資や研究開発などに充当する所存である。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	104	2
平成21年6月24日 株主総会決議	156	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	220	322	329	300	236
最低(円)	117	155	166	150	138

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	215	200	173	163	155	155
最低(円)	166	165	148	138	141	142

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長		水口 征之	昭和20年1月2日生	昭和42年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成8年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務執行役員 平成12年6月 神鋼特殊鋼管(株) 取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	96,000株
代表取締役専務	社長補佐ならびに神鋼鋼線ステンレス(株)代表取締役社長	片岡 滋正	昭和21年11月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 総務本部企画部長 平成13年6月 取締役 平成16年6月 総務本部長兼同企画部長 平成16年10月 常務取締役 平成20年6月 総務本部長 平成21年4月 専務取締役 平成21年6月 社長補佐ならびに神鋼鋼線ステンレス(株)代表取締役社長(現任) 代表取締役専務(現任)	(注)2	42,000株
常務取締役	営業の統括ならびにロープ事業部長および大阪支店長、九州支店、営業所の担当	中川 裕文	昭和28年1月17日生	昭和50年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成16年4月 当社ロープ事業部長ならびに大阪支店長 平成16年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役(現任) 平成18年6月 ロープ事業部長ならびに大阪支店長および九州支店、営業所の担当 平成19年4月 ばね特線事業部長ならびに大阪支店長 平成20年9月 ロープ事業部長および大阪支店長、九州支店、営業所の担当 平成21年4月 営業の統括ならびにロープ事業部長および大阪支店長、九州支店、営業所の担当(現任)	(注)2	49,000株
常務取締役	PC鋼線事業部長ならびに東京支店長	住江 清	昭和26年6月19日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年4月 鋼線事業部PC営業部長 平成17年6月 取締役 平成18年4月 鋼線事業部副事業部長兼同PC営業部長ならびにエンジニアリング事業部の営業の担当 平成18年6月 PC鋼線事業部長兼同営業部長 平成20年6月 PC鋼線事業部長兼同営業部長ならびに東京支店長 平成21年4月 常務取締役(現任) PC鋼線事業部長ならびに東京支店長(現任)	(注)2	22,000株
常務取締役	㈱テザックワイヤロープ代表取締役社長	土井 健司	昭和26年9月18日生	昭和52年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成16年4月 同社鉄鋼部門神戸製鉄所副所長 平成17年6月 当社顧問 平成17年6月 取締役 平成17年6月 神鋼鋼線ステンレス(株)代表取締役社長 平成19年4月 ロープ事業部長および九州支店、営業所の担当ならびに神鋼鋼線ステンレス(株)代表取締役社長 平成19年6月 ロープ事業部長および九州支店、営業所の担当 平成20年6月 常務取締役(現任) 平成20年9月 ㈱テザックワイヤロープ代表取締役社長(現任)	(注)2	33,000株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数	
取締役	エンジニアリング事業部長 ならびに 開発本部長	南 敏 和	昭和25年12月25日生	昭和49年3月 平成14年1月 平成14年9月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年9月 平成21年4月	当社入社 生産技術本部開発部長 開発本部開発部長 開発本部長兼同開発部長 取締役（現任） エンジニアリング事業部長ならび に開発本部長兼同開発部長 エンジニアリング事業部長ならび に開発本部長（現任）	(注) 2	19,000株	
取締役	ばね特線事業 部長	藤 田 耕 三	昭和25年10月4日生	昭和49年3月 平成13年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年9月 平成21年4月	当社入社 鋼線事業部鋼線技術部長 尼崎事業所長兼同技術部長 取締役（現任） 尼崎事業所長 ばね特線事業部長ならびに尼崎事 業所長 ばね特線事業部長（現任）	(注) 2	20,000株	
取締役	総務本部長兼 同総務部長	藤 森 直 樹	昭和29年5月21日生	昭和53年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門神戸製鉄所副所長兼 鉄鋼部門神戸製鉄所業務部長兼鉄 鋼部門IPP本部計画室担当部長兼 鉄鋼部門IPP本部構外施設管理室 長兼鉄鋼部門鉄鋼総括部担当部長 当社総務本部長兼同総務部長 （現任） 取締役（現任）	(注) 2	0株	
監査役 (常勤)		南 良 久	昭和23年8月1日生	昭和47年3月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 取締役 エンジニアリング事業部長 エンジニアリング事業部長の委嘱 を解く 監査役（現任）	(注) 3	31,000株	
監査役 (常勤)		小 泉 信 広	昭和24年4月19日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門加古川製鉄所工程・ 調達部長 当社総務本部総務部長 監査役（現任）	(注) 3	7,000株	
監査役		対 馬 靖	昭和34年7月8日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成21年4月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部主任部員 当社監査役（現任） (株)神戸製鋼所鉄鋼部門鉄鋼総括部 担当部長 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部担当部長 兼鉄鋼部門IPP本部計画室担当部 長（現任）	(注) 3	0株	
監査役		石 田 昌 司	昭和40年3月4日生	昭和62年4月 平成13年1月 平成19年1月 平成19年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門生産本部神戸製鉄所 経理室主任部員 同社鉄鋼部門神戸製鉄所経理室長 （現任） 当社監査役（現任）	(注) 3	0株	
計								319,000株

(注) 1 監査役 対馬 靖 ならびに 石田 昌司 は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時
までである。

3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時
までである。

4 当社は、監査役の員数が欠けた場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任している。
補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
森 祥 世	昭和44年12月 8 日生	平成 5 年 4 月 平成20年 1 月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部主任部員 (現任)	(注)	0株

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは経営の透明性と効率性の向上、ならびに法令遵守を徹底することを通じてコーポレート・ガバナンスを充実させることを経営の重要課題であると認識している。また、社会貢献ならびに株主利益重視の経営姿勢で、社会・経済環境の変化に柔軟に対応できる経営システムの構築に努め、企業競争力を強化することにより、株主・取引先などの関係者から信頼される経営を推進していく。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役会が連帯して経営責任と業務執行責任を担うこととしており、取締役会にて会社の重要事項などを決定している。なお、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしている。

また、取締役の任期を1年に変更し、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立したことが、取締役会の活性化に寄与している。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項として、当社は以下の事項を定款に定めている。

- ・当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる。
- ・会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。
- ・会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、株主総会の特別決議要件について、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

経営監視体制としては当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はない。

なお、社外監査役2名はその他の関係会社である株式会社神戸製鋼所の従業員が兼務している。

監査役会は定期的に開催され、監査計画に基づき厳格に監査を行うとともに、監査役は取締役会をはじめ重要な社内会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視している。

また、内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、業務全般についてチェック機能を高め、内部統制システムの強化を図っている。

会計監査については、あずさ監査法人に所属する公認会計士が監査業務を執行している。業務執行社員は日根野谷正人氏、黒木賢一郎氏、会計監査に係る補助者は公認会計士1名、会計士補等6名である。

なお、監査役監査、内部監査及び会計監査の連携については、相互に定期的に会合を持ち、情報の共有化を図るなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めている。

弁護士等その他第三者に対しては、業務執行上疑義が生じた場合に適宜助言を仰いでいる。

さらに法令遵守を経営の重要課題と位置づけ、具体的な組織としてコンプライアンス委員会を設置、同時に全社的な基本方針としての「神鋼鋼線工業行動指針」、日々の行動基準となる「コンプライアンス綱領」を策定、またコンプライアンス相談室の開設等、コンプライアンスの徹底を図ることとしている。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 216百万円

監査役の年間報酬総額 36百万円

(注) 1 当事業年度の末日において在任の取締役及び監査役に対する報酬である。

2 上記の金額には使用人兼務取締役の使用人分給与(19百万円)は含まない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			32	0
連結子会社				
計			32	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、アドバイザー業務委託による報酬である。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,518	4,037
受取手形及び売掛金	8,646	10,922
たな卸資産	5,971	-
商品及び製品	-	3,816
仕掛品	-	2,103
原材料及び貯蔵品	-	1,788
繰延税金資産	257	371
その他	483	1,333
貸倒引当金	0	117
流動資産合計	17,877	24,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,709	10,784
減価償却累計額	4,999	5,689
建物及び構築物（純額）	3,709	5,095
機械装置及び運搬具	22,891	24,146
減価償却累計額	18,492	19,620
機械装置及び運搬具（純額）	4,398	4,526
工具、器具及び備品	1,183	1,290
減価償却累計額	1,031	1,080
工具、器具及び備品（純額）	152	210
土地	3,243	6,082
リース資産	-	36
減価償却累計額	-	5
リース資産（純額）	-	31
建設仮勘定	31	369
有形固定資産合計	11,534	16,315
無形固定資産		
特許権及び利用権等	58	-
ソフトウェア	-	67
特許権	-	13
電話加入権	-	3
リース資産	-	3
無形固定資産合計	58	89

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,388	1 315
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,379	1,665
破産更生債権等	-	762
その他	955	567
貸倒引当金	35	800
投資その他の資産合計	4,688	2,510
固定資産合計	16,281	18,915
資産合計	34,159	43,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,274	3,867
短期借入金	5,149	7,536
リース債務	-	9
未払費用	1,216	1,207
未払法人税等	598	836
未払事業所税	45	46
賞与引当金	435	568
設備関係支払手形	73	97
その他	326	334
流動負債合計	11,119	14,503
固定負債		
長期借入金	6,400	7,242
リース債務	-	26
退職給付引当金	1,896	2,383
役員退職慰労引当金	-	18
環境対策引当金	51	94
繰延税金負債	-	556
負ののれん	-	277
その他	172	755
固定負債合計	8,520	11,353
負債合計	19,639	25,857

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	1,145	1,163
自己株式	1,081	1,342
株主資本合計	14,481	14,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	2
評価・換算差額等合計	37	2
少数株主持分	-	3,079
純資産合計	14,519	17,315
負債純資産合計	34,159	43,172

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	24,644	29,919
売上原価	18,795	23,602 ⁴
売上総利益	5,848	6,317
販売費及び一般管理費		
運搬費	860	1,005
給料及び手当	1,046	1,298
研究開発費	266	259
旅費及び交通費	135	162
その他	1,101	1,469
販売費及び一般管理費合計	3,410 ^{1, 2}	4,195 ^{1, 2}
営業利益	2,437	2,121
営業外収益		
受取利息	51	62
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	391	113
負ののれん償却額	-	30
その他	20	49
営業外収益合計	472	266
営業外費用		
支払利息	211	225
たな卸資産処分損	86	-
出向者負担金	22	5
固定資産廃棄損	225	14
支払補償費	-	50
その他	193	94
営業外費用合計	741	390
経常利益	2,169	1,997
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	762 ³
退職給付費用	-	539 ³
役員退職慰労金	194	-
特別損失合計	194	1,301
税金等調整前当期純利益	1,974	696
法人税、住民税及び事業税	694	644
法人税等調整額	13	372
法人税等合計	680	272
少数株主利益	-	140
当期純利益	1,294	282

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,062	8,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,062	8,062
資本剰余金		
前期末残高	6,354	6,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,354	6,354
利益剰余金		
前期末残高	185	1,145
当期変動額		
剰余金の配当	334	264
当期純利益	1,294	282
当期変動額合計	959	18
当期末残高	1,145	1,163
自己株式		
前期末残高	616	1,081
当期変動額		
自己株式の取得	465	260
当期変動額合計	465	260
当期末残高	1,081	1,342
株主資本合計		
前期末残高	13,986	14,481
当期変動額		
剰余金の配当	334	264
当期純利益	1,294	282
自己株式の取得	465	260
当期変動額合計	494	242
当期末残高	14,481	14,239

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	40
当期変動額合計	72	40
当期末残高	37	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	110	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	40
当期変動額合計	72	40
当期末残高	37	2
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,079
当期変動額合計	-	3,079
当期末残高	-	3,079
純資産合計		
前期末残高	14,096	14,519
当期変動額		
剰余金の配当	334	264
当期純利益	1,294	282
自己株式の取得	465	260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	3,038
当期変動額合計	422	2,795
当期末残高	14,519	17,315

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,974	696
減価償却費	786	864
のれん償却額	-	30
退職給付費用（特別損失）	-	539
退職給付引当金の増減額（ は減少）	103	72
賞与引当金の増減額（ は減少）	51	17
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32	876
受取利息及び受取配当金	61	72
支払利息	211	225
持分法による投資損益（ は益）	391	113
投資有価証券評価損益（ は益）	36	16
固定資産廃棄損	225	14
たな卸資産評価損	-	142
売上債権の増減額（ は増加）	397	316
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,151	219
仕入債務の増減額（ は減少）	724	1,298
未払費用の増減額（ は減少）	251	187
その他	240	198
小計	1,210	1,912
利息及び配当金の受取額	87	130
利息の支払額	243	223
法人税等の支払額	561	726
営業活動によるキャッシュ・フロー	493	1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	5
投資有価証券の売却による収入	-	7
有形固定資産の取得による支出	508	1,087
有形固定資産の売却による収入	2	4
無形固定資産の取得による支出	28	28
貸付けによる支出	-	966
貸付金の回収による収入	0	288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 572
その他	83	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	450	2,273

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,925	25,235
短期借入金の返済による支出	16,625	22,435
長期借入れによる収入	3,000	1,000
長期借入金の返済による支出	3,271	571
自己株式の取得による支出	465	260
配当金の支払額	331	263
その他	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	232	2,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	275	1,519
現金及び現金同等物の期首残高	2,243	2,518
現金及び現金同等物の期末残高	2,518	4,037

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社 神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサー ビス(株)、尾上ロープ加工(株)及び(株) ケーブルテックの4社を連結している。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 鶴原都市開発(株)については、総資産の 合計額、売上高の合計額及び当期純 損益並びに利益剰余金等のうち持分 に見合う額の合計額が、連結会社の それら合計額に比し重要性が乏しい ため、連結の範囲に含めていない。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社 神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサー ビス(株)、尾上ロープ加工(株)、(株)ケー ブルテック、(株)テザックワイヤロープ、 テザック・アイクランプ(株)、(株)アイ チ・テザック及びテザックエンジニ アリング(株)の8社を連結している。 当連結会計年度より、(株)テザックワ イヤロープの株式の一部を追加取得 したことにより持分法適用関連会社 から連結子会社となった。またその 影響により(株)テザックワイヤロープ の子会社である、テザック・アイク ランプ(株)、(株)アイチ・テザック、テ ザックエンジニアリング(株)について も当社の連結子会社となった。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社3社のうち、(株)シー・シー・ エル・ジャパン、ファイベックス(株) 及び(株)テザックワイヤロープとも持 分法を適用している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社数 1社 鶴原都市開発(株)については、当期純損 益及び利益剰余金等のうち持分に見 合う額からみて、持分法の対象から 除いても連結財務諸表に及ぼす影響 が軽微であるため、持分法を適用し ていない。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社のファイベックス(株)は持分 法を適用している。 当連結会計年度より、(株)テザックワ イヤロープが連結子会社となったた め、持分法の適用範囲から除外と なった。また、(株)シー・シー・エル・ ジャパンは清算終了により、持分法 の適用範囲から除外となった。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社数 1社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定している。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>デリバティブ 時価基準</p> <p>たな卸資産 製品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価基準、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法による原価基準、その他は総平均法による原価基準。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。 製品、原材料、貯蔵品は総平均法、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法、その他は総平均法。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ131百万円減少している。 従来、たな卸資産の処分に係る損益であるたな卸資産処分損については営業外費用に計上していたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更している。これにより、営業利益は、85百万円減少しているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 (会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 一部の子会社については、平成20年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っている。この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費が4百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4百万円減少している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニルの廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の子会社については、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債である。</p> <p>ヘッジ方針 当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、連結決算日における有効性の評価を省略している。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、連結決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却(僅少な場合には一時償却)している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持ち現金、随時引出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するリスクの僅少な短期投資からなっている。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当連結会計年度から、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p> <p>これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の内訳として「その他」に含めて表示していた「固定資産廃棄損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産廃棄損」は、9百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,343百万円、1,689百万円、1,938百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において、ソフトウェア、特許権、電話加入権は「特許権及び利用権等」として表示していたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ソフトウェア」、「特許権」、「電話加入権」として表示している。なお、前連結会計年度の「特許権及び利用権等」に含まれる「ソフトウェア」、「特許権」、「電話加入権」は、それぞれ36百万円、18百万円、3百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の内訳として「その他」に含めて表示していた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払補償費」は46百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 うち非連結子会社 及び関連会社株式	2,138百万円	1 うち非連結子会社 及び関連会社株式	111百万円
2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 従業員(震災特別借入)	2百万円	2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 従業員(震災特別借入)	0百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの 退職給付費用	52百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 退職給付費用	83百万円
減価償却費	57百万円	減価償却費	102百万円
賞与引当金繰入額	111百万円	賞与引当金繰入額	140百万円
		貸倒引当金繰入額	114百万円
		役員退職慰労引当金繰入額	8百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費	266百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費	259百万円
		3 特別損失の計上について 当社グループの取引先であるオリエンタル白石 株式会社及びその子会社が平成20年11月26日付 で東京地方裁判所に会社更生手続き開始の申立 てを行ったことに伴い、当社グループが保有し ている当該取引先に対する債権について回収不 能見込額として貸倒引当金繰入額762百万円を、 当社がオリエンタル白石株式会社の株式 2,376,000株を信託財産としている退職給付信 託設定分については一括して539百万円を退職 給付費用として特別損失に計上している。	
		4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 売上原価 131百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	58,698			58,698

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	2,995	2,329		5,324

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,329千株は、自己株式買付並びに単元未満株式の買取りによる増加である。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	222	4	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	111	2	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	58,698			58,698

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	5,324	1,215		6,539

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,215千株は、自己株式買付並びに単元未満株式の買取りによる増加である。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	160	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	104	2	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の連結期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の連結期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)
現金及び預金勘定 2,518百万円	現金及び預金勘定 4,037百万円
現金及び現金同等物 2,518	現金及び現金同等物 4,037
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。
	(株)テザックワイヤロープ(平成20年 9月30日現在)
	流動資産 5,447百万円
	固定資産 3,309 "
	資産合計 8,756 "
	流動負債 2,494 "
	固定負債 1,275 "
	負債合計 3,769 "
	(株)テザックワイヤロープ株式の取得価額 651 "
	(株)テザックワイヤロープの現金及び現金同等物 79 "
	差引:(株)テザックワイヤロープ 572 "
	取得による支出

(リース取引関係) (借主側)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	13	11	2	工具器具 及び備品	31	19	11	ソフトウェア	6	0	6	合計	51	31	20	1年内	9百万円	1年超	11百万円	計	21百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	10百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	3	3	0	工具器具 及び備品	26	21	5	ソフトウェア	6	1	4	合計	37	26	10	1年内	5百万円	1年超	6百万円	計	11百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置 及び運搬具	13	11	2																																																														
工具器具 及び備品	31	19	11																																																														
ソフトウェア	6	0	6																																																														
合計	51	31	20																																																														
1年内	9百万円																																																																
1年超	11百万円																																																																
計	21百万円																																																																
支払リース料	11百万円																																																																
減価償却費相当額	10百万円																																																																
支払利息相当額	1百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置 及び運搬具	3	3	0																																																														
工具器具 及び備品	26	21	5																																																														
ソフトウェア	6	1	4																																																														
合計	37	26	10																																																														
1年内	5百万円																																																																
1年超	6百万円																																																																
計	11百万円																																																																
支払リース料	10百万円																																																																
減価償却費相当額	9百万円																																																																
支払利息相当額	0百万円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	53	128	74
	小計	53	128	74
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	50	47	3
	小計	50	47	3
合計		104	175	71

2 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	2,138
その他有価証券	
非上場株式	74
合計	2,213

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	58	102	44
	小計	58	102	44
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	43	27	15
	小計	43	27	15
合計		102	130	28

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略している。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	111
その他有価証券	
非上場株式	72
合計	184

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 提出会社の状況</p> <p>取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を行っている。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、通貨関連のデリバティブ取引として、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、金利関連のデリバティブ取引として、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用している。当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行うものとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債である。 ・ヘッジ方針 金利上昇による影響を限定するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。また、外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、外貨建金銭債権債務についてヘッジを行っている。 ・ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略している。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、決算日における有効性の評価を省略している。 <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動、市場金利変動のリスクを有している。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんど無いと判断している。</p>	<p>(1) 提出会社の状況</p> <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、企画部で行っているが、そのつど担当取締役 取締役に報告している。金利スワップ取引については、取締役会 で承認された取引内容、限度額等に基づき企画部で実行している。	取引に係るリスク管理体制 同左
(2) 連結子会社の状況 連結子会社はデリバティブ取引を行っていない。	(2) 連結子会社の状況 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

為替予約取引については、当連結会計年度末に残高がないため、該当事項はない。
 金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、注記の対象から除いている。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

為替予約取引については、当連結会計年度末に残高がないため、該当事項はない。
 金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。</p> <p>適格年金 平成6年3月1日より、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,900百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,831百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,399百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,670百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">608百万円</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,122百万円</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">774百万円</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,896百万円</td></tr> </table> <p>(注) 適格年金を含めて記載している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしている。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,900百万円	(2) 年金資産	1,831百万円	(3) 退職給付信託	1,399百万円	(4) 未積立退職給付債務	1,670百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	608百万円	(6) 未認識過去勤務債務	61百万円	(7) 連結貸借対照表計上額純額	1,122百万円	(8) 前払年金費用	774百万円	(9) 退職給付引当金	1,896百万円	(1) 勤務費用	173百万円	(2) 利息費用	130百万円	(3) 期待運用収益	19百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	38百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	7百万円	(6) 退職給付費用	237百万円	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	1.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしている。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,215百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,644百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,014百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,060百万円</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">2,008百万円</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,383百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 適格年金を含めて記載している。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしている。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	5,215百万円	(2) 年金資産	1,644百万円	(3) 退職給付信託	556百万円	(4) 未積立退職給付債務	3,014百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	1,060百万円	(6) 未認識過去勤務債務	53百万円	(7) 連結貸借対照表計上額純額	2,008百万円	(8) 前払年金費用	375百万円	(9) 退職給付引当金	2,383百万円	(1) 勤務費用	165百万円	(2) 利息費用	122百万円	(3) 期待運用収益	18百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	52百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	7百万円	(6) 退職給付費用	314百万円	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	1.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしている。)
(1) 退職給付債務	4,900百万円																																																																																
(2) 年金資産	1,831百万円																																																																																
(3) 退職給付信託	1,399百万円																																																																																
(4) 未積立退職給付債務	1,670百万円																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	608百万円																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務	61百万円																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額純額	1,122百万円																																																																																
(8) 前払年金費用	774百万円																																																																																
(9) 退職給付引当金	1,896百万円																																																																																
(1) 勤務費用	173百万円																																																																																
(2) 利息費用	130百万円																																																																																
(3) 期待運用収益	19百万円																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	38百万円																																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	7百万円																																																																																
(6) 退職給付費用	237百万円																																																																																
(1) 割引率	2.5%																																																																																
(2) 期待運用収益率	1.0%																																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしている。)																																																																																
(1) 退職給付債務	5,215百万円																																																																																
(2) 年金資産	1,644百万円																																																																																
(3) 退職給付信託	556百万円																																																																																
(4) 未積立退職給付債務	3,014百万円																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	1,060百万円																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務	53百万円																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額純額	2,008百万円																																																																																
(8) 前払年金費用	375百万円																																																																																
(9) 退職給付引当金	2,383百万円																																																																																
(1) 勤務費用	165百万円																																																																																
(2) 利息費用	122百万円																																																																																
(3) 期待運用収益	18百万円																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	52百万円																																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	7百万円																																																																																
(6) 退職給付費用	314百万円																																																																																
(1) 割引率	2.5%																																																																																
(2) 期待運用収益率	1.0%																																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしている。)																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,843百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,699百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原価差額調整</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,637百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,203百万円	ゴルフ会員権	50百万円	賞与引当金	201百万円	その他	388百万円	繰延税金資産小計	1,843百万円	評価性引当額	144百万円	繰延税金資産合計	1,699百万円	原価差額調整	33百万円	その他有価証券評価差額金	28百万円	繰延税金負債合計	62百万円	繰延税金資産の純額	1,637百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,179百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,078百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原価差額調整</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,036百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,346百万円	ゴルフ会員権	56百万円	賞与引当金	262百万円	その他	513百万円	繰延税金資産小計	2,179百万円	評価性引当額	100百万円	繰延税金資産合計	2,078百万円	原価差額調整	39百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	繰延税金負債合計	41百万円	繰延税金資産の純額	2,036百万円
退職給付引当金	1,203百万円																																												
ゴルフ会員権	50百万円																																												
賞与引当金	201百万円																																												
その他	388百万円																																												
繰延税金資産小計	1,843百万円																																												
評価性引当額	144百万円																																												
繰延税金資産合計	1,699百万円																																												
原価差額調整	33百万円																																												
その他有価証券評価差額金	28百万円																																												
繰延税金負債合計	62百万円																																												
繰延税金資産の純額	1,637百万円																																												
退職給付引当金	1,346百万円																																												
ゴルフ会員権	56百万円																																												
賞与引当金	262百万円																																												
その他	513百万円																																												
繰延税金資産小計	2,179百万円																																												
評価性引当額	100百万円																																												
繰延税金資産合計	2,078百万円																																												
原価差額調整	39百万円																																												
その他有価証券評価差額金	1百万円																																												
繰延税金負債合計	41百万円																																												
繰延税金資産の純額	2,036百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">8.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割額	0.9%	交際費損金不算入	1.2%	受取配当金益金不算入	0.9%	評価性引当額	0.0%	持分法投資利益	8.1%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>																												
法定実効税率 (調整)	40.6%																																												
住民税均等割額	0.9%																																												
交際費損金不算入	1.2%																																												
受取配当金益金不算入	0.9%																																												
評価性引当額	0.0%																																												
持分法投資利益	8.1%																																												
その他	0.8%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	線材製品関連 事業(百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,464	2,113	66	24,644		24,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	167	43		210	(210)	
計	22,631	2,156	66	24,854	(210)	24,644
営業費用	20,262	2,140	13	22,416	(210)	22,206
営業利益	2,369	16	52	2,437	()	2,437
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	22,032	3,380	122	25,536	8,623	34,159
減価償却費	704	75	6	786		786
資本的支出	644	16	2	662		662

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	線材製品関連 事業(百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,792	2,061	66	29,919		29,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	11		142	(142)	
計	27,923	2,073	66	30,062	(142)	29,919
営業費用	25,964	1,961	14	27,941	(142)	27,798
営業利益	1,959	111	51	2,121	()	2,121
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	31,887	3,055	113	35,056	8,116	43,172
減価償却費	798	64	6	869		869
資本的支出	1,058	16	0	1,075		1,075

(注) 1 事業区分は、製品形態によって区分している。

2 各事業の主な製品

(1) 線材製品関連事業 P C鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線

(2) エンジニアリング関連事業 吊構造関連製品、特殊品

(3) 不動産関連事業 不動産の販売及び賃貸収入

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度 8,623百万円 当連結会計年度8,116百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 会計方針の変更

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕4(1) に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は線材製品関連事業で131百万円減少している。また、従来、たな卸資産の処分に係る損益であるたな卸資産処分損については営業外費用に計上していたが、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更している。これにより、当連結会計年度の営業利益は線材製品関連事業で85百万円、エンジニアリング関連事業で0百万円減少している。この他の事業に与える影響はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 親会社及び主要法人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区	233,313	鉄鋼、非鉄機械などの製造・販売	(被所有) 直接 34.07% 間接 1.06%	転籍 3名 兼任 2名	当社製品の主要原材料を商社経由で購入				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

主要原材料の購入については、市場価格に基づき価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

・連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
その他の関係会社	株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区	233,313	鉄鋼、非鉄機械などの製造・販売	(被所有) 直接 34.83% 間接 1.08%	・役員の兼任 ・当社製品の主要原材料を商社経由で購入	子会社株式の購入	651		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

主要原材料の購入については、市場価格に基づき価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

子会社株式の購入については、時価純資産方式をもとに決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	272円02銭	1株当たり純資産額	272円94銭
1株当たり当期純利益金額	23円56銭	1株当たり当期純利益金額	5円39銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していない。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,294	282
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,294	282
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,923	52,460

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。</p> <p>(1)理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>(2)取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 : 300万株(上限)</p> <p>(4)株式取得価額の総額 : 600百万円(上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間 : 平成20年5月16日から平成20年9月22日まで</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,090	6,890	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,059	646	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務		9		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,400	7,242	1.9	平成22年4月～ 平成25年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		26		平成22年4月～ 平成25年12月
その他有利子負債				
合計	11,549	14,813		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 「平均利率」についてリース債務は、簡便法を採用しており利息については減価償却に含めて処理しているため記載していない。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後、5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,179	579	2,043	441
リース債務	9	9	6	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	6,334	6,397	8,444	8,743
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	321	356	659	676
四半期純利益金額 (百万円)	184	230	512	379
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.47	4.40	9.82	7.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,395	3,448
受取手形	2 3,606	2 3,059
売掛金	2 4,499	2 4,388
製品	1,883	2,048
原材料	481	491
仕掛品	1,208	1,252
貯蔵品	379	356
繰延税金資産	226	285
関係会社短期貸付金	1,920	2,300
立替金	2 994	2 360
未収入金	442	129
その他	19	27
貸倒引当金	0	116
流動資産合計	18,057	18,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,902	6,958
減価償却累計額	3,702	3,844
建物（純額）	3,200	3,114
構築物	1,549	1,557
減価償却累計額	1,165	1,202
構築物（純額）	384	354
機械及び装置	22,009	22,312
減価償却累計額	17,876	18,330
機械及び装置（純額）	4,132	3,981
車両運搬具	98	102
減価償却累計額	89	92
車両運搬具（純額）	8	9
工具、器具及び備品	1,143	1,200
減価償却累計額	997	1,022
工具、器具及び備品（純額）	146	177
土地	3,203	3,400
リース資産	-	28
減価償却累計額	-	3
リース資産（純額）	-	24
建設仮勘定	31	331
有形固定資産合計	11,108	11,395
無形固定資産		
ソフトウェア	36	59
特許権	18	13
電話加入権	3	3
リース資産	-	2
無形固定資産合計	57	78

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	249	166
関係会社株式	1,804	2,451
従業員に対する長期貸付金	0	0
施設利用会員権	102	84
前払年金費用	774	375
繰延税金資産	1,377	1,662
破産更生債権等	-	747
その他	78	84
貸倒引当金	35	785
投資その他の資産合計	4,352	4,787
固定資産合計	15,517	16,261
資産合計	33,575	34,294
負債の部		
流動負債		
支払手形	695	538
買掛金	2,664	1,749
短期借入金	4,090	6,090
1年内返済予定の長期借入金	440	515
リース債務	-	7
未払金	278	221
未払費用	1,187	1,033
未払法人税等	492	312
未払事業所税	42	43
預り金	24	26
賞与引当金	370	382
設備関係支払手形	73	93
その他	19	3
流動負債合計	10,379	11,016
固定負債		
長期借入金	6,400	6,885
退職給付引当金	1,896	1,829
環境対策引当金	51	51
リース債務	-	19
その他	167	167
固定負債合計	8,515	8,953
負債合計	18,894	19,969

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金		
資本準備金	2,015	2,015
その他資本剰余金	4,339	4,339
資本剰余金合計	6,354	6,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,302	1,247
利益剰余金合計	1,302	1,247
自己株式	1,081	1,342
株主資本合計	14,638	14,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	2
評価・換算差額等合計	42	2
純資産合計	14,680	14,324
負債純資産合計	33,575	34,294

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	20,241	21,923
売上原価		
製品期首たな卸高	1,535	1,883
当期製品製造原価	15,355	17,041
小計	16,891	18,925
他勘定振替高	¹ 14	¹ 76
製品期末たな卸高	1,883	2,048
製品売上原価	14,993	⁵ 16,799
売上総利益	5,247	5,123
販売費及び一般管理費		
販売手数料	48	92
運搬費	776	768
保管費	26	27
広告宣伝費	8	8
給料及び手当	611	639
賞与引当金繰入額	105	104
退職給付費用	50	71
貸倒引当金繰入額	-	116
不動産賃借料	225	232
消耗品費	18	20
減価償却費	110	117
研究開発費	³ 266	³ 259
役員報酬	214	252
福利厚生費	111	115
租税公課	97	95
旅費及び交通費	124	125
交際費	54	49
図書・通信費	44	-
図書費	-	3
通信費	-	40
納入試験費	12	16
水道光熱費	15	16
保険料	6	8
その他	186	189
販売費及び一般管理費合計	² 3,116	² 3,372
営業利益	2,131	1,751

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	64	85
受取配当金	36	67
その他	18	10
営業外収益合計	119	163
営業外費用		
支払利息	188	209
出向者負担金	101	93
たな卸資産処分損	63	5 -
固定資産廃棄損	221	13
支払補償費	-	45
その他	176	53
営業外費用合計	752	415
経常利益	1,498	1,499
特別利益		
関係会社清算益	-	93
特別利益合計	-	93
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	4 747
退職給付費用	-	4 539
役員退職慰労金	194	-
特別損失合計	194	1,286
税引前当期純利益	1,304	305
法人税、住民税及び事業税	551	413
法人税等調整額	10	316
法人税等合計	541	96
当期純利益	763	208

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,683	55.6	10,170	58.9
労務費		2,548	16.3	2,710	15.7
経費					
支払電力料		537		554	
外注加工費		1,491		1,391	
減価償却費		604		581	
その他経費		1,742		1,867	
計		4,376	28.1	4,395	25.4
当期総製造費用		15,608	100.0	17,275	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,115		1,208	
合計		16,724		18,484	
仕掛品期末たな卸高		1,208		1,252	
他勘定への振替高		159		190	
当期製品製造原価		15,355		17,041	

- (注) 1 原価計算方法は、エンジニアリング部門の一部については個別原価計算、その他は工程別総合原価計算である。
 2 他勘定への振替高は、サンプル等である。
 3 賞与引当金繰入額は、第76期は235百万円、第77期は248百万円である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,062	8,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,062	8,062
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,015	2,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,015	2,015
その他資本剰余金		
前期末残高	4,339	4,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,339	4,339
資本剰余金合計		
前期末残高	6,354	6,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,354	6,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	873	1,302
当期変動額		
剰余金の配当	334	264
当期純利益	763	208
当期変動額合計	428	55
当期末残高	1,302	1,247
利益剰余金合計		
前期末残高	873	1,302
当期変動額		
剰余金の配当	334	264
当期純利益	763	208
当期変動額合計	428	55
当期末残高	1,302	1,247

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	616	1,081
当期変動額		
自己株式の取得	465	260
当期変動額合計	465	260
当期末残高	1,081	1,342
株主資本合計		
前期末残高	14,674	14,638
当期変動額		
剰余金の配当	334	264
当期純利益	763	208
自己株式の取得	465	260
当期変動額合計	36	316
当期末残高	14,638	14,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	39
当期変動額合計	67	39
当期末残高	42	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	110	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	39
当期変動額合計	67	39
当期末残高	42	2
純資産合計		
前期末残高	14,784	14,680
当期変動額		
剰余金の配当	334	264
当期純利益	763	208
自己株式の取得	465	260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	39
当期変動額合計	104	355
当期末残高	14,680	14,324

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価基準、評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 時価のないもの 移動平均法による原価基準	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の資産の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価基準	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価基準、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法による原価基準、その他は総平均法による原価基準。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。 製品、原材料、貯蔵品は総平均法、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法、その他は総平均法。 （会計処理の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ45百万円減少している。 従来、たな卸資産の処分に係る損益であるたな卸資産処分損については営業外費用に計上していたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、当事業年度から売上原価として処理する方法に変更している。これにより、営業利益は、85百万円減少しているが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 (会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしている。</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債である。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略している。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、決算日における有効性の評価を省略している。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当事業年度から、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。 なお、リース取引日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。 これによる当事業年度の損益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の内訳として「その他」に含めて表示していた「固定資産廃棄損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記している。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産廃棄損」は、9百万円である。	(損益計算書) 1 前事業年度において営業外費用の内訳として「その他」に含めて表示していた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記している。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払補償費」は46百万円である。 2 前事業年度において図書費、通信費は「図書・通信費」として表示していたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「図書費」、「通信費」として表示している。なお、前事業年度の「図書・通信費」に含まれる「図書費」、「通信費」は、それぞれ3百万円、40百万円である。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証</p> <table> <tr> <td>神鋼鋼線ステンレス(株)</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>コウセンサーサービス(株)</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(震災特別借入)</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>621百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>756百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>989百万円</td> </tr> </table>	神鋼鋼線ステンレス(株)	475百万円	コウセンサーサービス(株)	144百万円	従業員(震災特別借入)	2百万円	計	621百万円	受取手形	756百万円	売掛金	91百万円	立替金	989百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>神鋼鋼線ステンレス(株)</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>コウセンサーサービス(株)</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(震災特別借入)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>488百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>495百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>357百万円</td> </tr> </table>	神鋼鋼線ステンレス(株)	380百万円	コウセンサーサービス(株)	108百万円	従業員(震災特別借入)	0百万円	計	488百万円	受取手形	495百万円	売掛金	128百万円	立替金	357百万円
神鋼鋼線ステンレス(株)	475百万円																												
コウセンサーサービス(株)	144百万円																												
従業員(震災特別借入)	2百万円																												
計	621百万円																												
受取手形	756百万円																												
売掛金	91百万円																												
立替金	989百万円																												
神鋼鋼線ステンレス(株)	380百万円																												
コウセンサーサービス(株)	108百万円																												
従業員(震災特別借入)	0百万円																												
計	488百万円																												
受取手形	495百万円																												
売掛金	128百万円																												
立替金	357百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
<p>1 売上原価の他勘定への振替は、サンプル並びに製品廃却及び端尺品処分額等である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のおおよその割合</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>57%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>43%</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 266百万円</p>	販売費	57%	一般管理費	43%	<p>1 売上原価の他勘定への振替は、サンプル等である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のおおよその割合</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>58%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>42%</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 259百万円</p> <p>4 特別損失の計上について</p> <p>当社の取引先であるオリエンタル白石株式会社及びその子会社が平成20年11月26日付で東京地方裁判所に会社更生手続き開始の申立てを行ったことに伴い、当社が保有している当該取引先に対する債権について回収不能見込額として貸倒引当金繰入額747百万円を、当社がオリエンタル白石株式会社の株式2,376,000株を信託財産としている退職給付信託設定分については一括して539百万円を退職給付費用として特別損失に計上している。</p> <p>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 45百万円</p>	販売費	58%	一般管理費	42%
販売費	57%								
一般管理費	43%								
販売費	58%								
一般管理費	42%								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	2,995	2,329		5,324

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,329千株は、自己株式買付並びに単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	5,324	1,215		6,539

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,215千株は、自己株式買付並びに単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係) (借主側)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>31</td> <td>19</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51</td> <td>31</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5	5	0	車両運搬具	8	6	2	工具、器具及び備品	31	19	11	ソフトウェア	6	0	6	合計	51	31	20	1年内	9百万円	1年超	11百万円	計	21百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	10百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>26</td> <td>21</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37</td> <td>26</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	3	0	工具、器具及び備品	26	21	5	ソフトウェア	6	1	4	合計	37	26	10	1年内	5百万円	1年超	6百万円	計	11百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	5	5	0																																																																		
車両運搬具	8	6	2																																																																		
工具、器具及び備品	31	19	11																																																																		
ソフトウェア	6	0	6																																																																		
合計	51	31	20																																																																		
1年内	9百万円																																																																				
1年超	11百万円																																																																				
計	21百万円																																																																				
支払リース料	11百万円																																																																				
減価償却費相当額	10百万円																																																																				
支払利息相当額	1百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	3	3	0																																																																		
工具、器具及び備品	26	21	5																																																																		
ソフトウェア	6	1	4																																																																		
合計	37	26	10																																																																		
1年内	5百万円																																																																				
1年超	6百万円																																																																				
計	11百万円																																																																				
支払リース料	10百万円																																																																				
減価償却費相当額	9百万円																																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年 3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はない。

当事業年度末(平成21年 3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,810百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,666百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原価差額調整</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,604百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,203百万円	ゴルフ会員権	50百万円	賞与引当金	171百万円	その他	384百万円	繰延税金資産小計	1,810百万円	評価性引当額	144百万円	繰延税金資産合計	1,666百万円	原価差額調整	33百万円	その他有価証券評価差額金	28百万円	繰延税金負債合計	62百万円	繰延税金資産の純額	1,604百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,091百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,990百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原価差額調整</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,948百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,346百万円	ゴルフ会員権	56百万円	賞与引当金	177百万円	その他	510百万円	繰延税金資産小計	2,091百万円	評価性引当額	100百万円	繰延税金資産合計	1,990百万円	原価差額調整	39百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	繰延税金負債合計	41百万円	繰延税金資産の純額	1,948百万円
退職給付引当金	1,203百万円																																												
ゴルフ会員権	50百万円																																												
賞与引当金	171百万円																																												
その他	384百万円																																												
繰延税金資産小計	1,810百万円																																												
評価性引当額	144百万円																																												
繰延税金資産合計	1,666百万円																																												
原価差額調整	33百万円																																												
その他有価証券評価差額金	28百万円																																												
繰延税金負債合計	62百万円																																												
繰延税金資産の純額	1,604百万円																																												
退職給付引当金	1,346百万円																																												
ゴルフ会員権	56百万円																																												
賞与引当金	177百万円																																												
その他	510百万円																																												
繰延税金資産小計	2,091百万円																																												
評価性引当額	100百万円																																												
繰延税金資産合計	1,990百万円																																												
原価差額調整	39百万円																																												
その他有価証券評価差額金	1百万円																																												
繰延税金負債合計	41百万円																																												
繰延税金資産の純額	1,948百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割額	1.2%	交際費損金不算入	1.8%	受取配当金益金不算入	1.4%	評価性引当額	0.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">21.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割額	5.1%	交際費損金不算入	6.8%	受取配当金益金不算入	21.2%	評価性引当額	0.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																												
住民税均等割額	1.2%																																												
交際費損金不算入	1.8%																																												
受取配当金益金不算入	1.4%																																												
評価性引当額	0.0%																																												
その他	0.7%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%																																												
法定実効税率 (調整)	40.6%																																												
住民税均等割額	5.1%																																												
交際費損金不算入	6.8%																																												
受取配当金益金不算入	21.2%																																												
評価性引当額	0.4%																																												
その他	0.2%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%																																												

(企業結合等関係)

該当事項なし

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	275円05銭	1株当たり純資産額	274円63銭
1株当たり当期純利益金額	13円89銭	1株当たり当期純利益金額	3円98銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式が無い ため記載して いない。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式が無い ため記載して いない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	763	208
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	763	208
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,923	52,460

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。</p> <p>(1)理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>(2)取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 : 300万株 (上限)</p> <p>(4)株式取得価額の総額 : 600百万円 (上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間 : 平成20年5月16日から平成20年9月22日まで</p>	<p>ステンレス鋼線及び特殊金属線事業の一部の吸収分割について</p> <p>当社は、平成21年4月23日開催の取締役会において、吸収分割により、平成21年7月1日を効力発生日として、当社の100%出資子会社である神鋼鋼線ステンレス株式会社の営んでいるステンレス鋼線及び特殊金属線事業のうち原材料の仕入れ及び製品の販売にかかる事業を承継することを決定し、同社との間で吸収分割契約を締結した。</p> <p>(1)当該吸収分割の相手会社に関する事項</p> <p>商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容</p> <p>商号 神鋼鋼線ステンレス株式会社 本店の所在地 大阪府泉佐野市鶴原四丁目10番20号 代表者の氏名 取締役社長 片岡 滋正 資本金の額 99百万円(平成20年12月31日現在) 純資産の額 348百万円(平成20年12月31日現在) 総資産の額 3,484百万円(平成20年12月31日現在) 事業の内容 ステンレス鋼線などの製造及び販売</p> <p>最近三年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益</p> <table border="1" data-bbox="762 1043 1329 1317"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年 3月期</th> <th>平成19年 3月期</th> <th>平成20年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高 (百万円)</td> <td>3,169</td> <td>3,848</td> <td>4,481</td> </tr> <tr> <td>営業利益 (百万円)</td> <td>79</td> <td>172</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>経常利益 (百万円)</td> <td>39</td> <td>132</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>当期純利益 (百万円)</td> <td>12</td> <td>73</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。</p> <p>大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合</p> <p>大株主の名称 神鋼鋼線工業株式会社 発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合 100%</p> <p>提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係</p> <p>資本関係 当社の100%子会社である。</p> <p>人的関係 当社の代表取締役が、代表取締役を兼務している。 当社の従業員が、監査役1名を兼務している。</p> <p>取引関係 当社は、神鋼鋼線ステンレス株式会社に対して、線材製品の加工委託及び貸付・債務保証並びに設備等を賃貸している。</p>		平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	売上高 (百万円)	3,169	3,848	4,481	営業利益 (百万円)	79	172	273	経常利益 (百万円)	39	132	202	当期純利益 (百万円)	12	73	105
	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期																		
売上高 (百万円)	3,169	3,848	4,481																		
営業利益 (百万円)	79	172	273																		
経常利益 (百万円)	39	132	202																		
当期純利益 (百万円)	12	73	105																		

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(2)当該吸収分割の目的 神鋼鋼線ステンレス株式会社で営んでいるステンレス鋼線及び特殊金属線事業は、ここ数年の原材料価格の乱高下の影響により業績が大きく振れており、また、極めて厳しい環境が続くと予想される。そのためステンレス鋼線及び特殊金属線事業のうち原材料の仕入れ及び製品の販売にかかる事業を当社が承継し、同事業につき当社グループとして戦略的な意思決定と効率的な資源投入を迅速に行うことを目的としている。 なお、本会社分割後神鋼鋼線ステンレス株式会社は、当社からの加工受託を主な事業として運営する予定である。</p> <p>(3)吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容及びその他の吸収分割契約の内容 吸収分割の方法 神鋼鋼線ステンレス株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割である。</p> <p>吸収分割会社に割当てられる吸収分割承継会社の株式の数その他財産の内容 分割会社は当社の100%子会社であることから、当該吸収分割において、株式その他の財産の交付は行わない。</p> <p>その他の吸収分割契約の内容 本会社分割の効力発生日は、平成21年 7月 1日を予定している。 当社は、本会社分割の効力発生日において、神鋼鋼線ステンレス株式会社のステンレス鋼線及び特殊金属線事業のうち原材料の仕入れ及び製品の販売にかかる事業に属する資産、負債及びその他の権利義務を承継する予定である。</p> <p>(4)吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠 該当する事項はない。</p> <p>(5)当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容 商号 神鋼鋼線工業株式会社 本店の所在地 兵庫県尼崎市中浜町10番地 1 代表者の氏名 取締役社長 水口 征之 資本金の額 8,062百万円 純資産の額 未定 総資産の額 未定 事業の内容 線材二次製品の製造及び販売</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,902	71	15	6,958	3,844	145	3,114
構築物	1,549	8		1,557	1,202	37	354
機械及び装置	22,009	352	49	22,312	18,330	500	3,981
車両運搬具	98	3		102	92	2	9
工具、器具及び備品	1,143	59	2	1,200	1,022	28	177
土地	3,203	197		3,400			3,400
リース資産		28		28	3	3	24
建設仮勘定	31	795	495	331			331
有形固定資産計	34,938	1,517	564	35,891	24,496	719	11,395
無形固定資産							
ソフトウェア				82	22	5	59
特許権				20	6	2	13
電話加入権				3			3
リース資産				2	0	0	2
無形固定資産計				108	29	8	78

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

土地	尼崎事業所	賃貸用土地	197百万円
機械及び装置	尼崎事業所	弁ばね用鋼線製造設備増設工事	150百万円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	35	875	8	1	901
賞与引当金	370	382	370		382
環境対策引当金	51				51

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち1百万円は、回収によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	80
普通預金	2,435
通知預金	930
小計	3,445
合計	3,448

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	866
(株)メタルワン	522
神鋼鋼線ステンレス(株)	488
小倉貿易(株)	350
(株)下谷金属	117
その他	712
合計	3,059

期日別内訳

期日別	受取手形(百万円)
平成21年4月	948
平成21年5月	737
平成21年6月	813
平成21年7月	507
平成21年8月	52
合計	3,059

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
神鋼商事(株)	2,123
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	284
J F E エンジニアリング(株)	242
ショーボンド建設(株)	197
大成建設(株)	187
その他	1,353
合計	4,388

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{12}$
4,499	23,016	23,127	4,388	84.0	2.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には、消費税等を含んでいる。

4) 製品

品目	金額(百万円)
鋼線	1,276
ワイヤロープ	765
エンジニアリング	7
合計	2,048

5) 原材料

品目	金額(百万円)
高炭素鋼線材	491

6) 仕掛品

品目	金額(百万円)
硬鋼線	1,091
特殊線	0
エンジニアリング	161
合計	1,252

7) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
補助材料	228
消耗工具器具備品	128
合計	356

8) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
神鋼鋼線ステンレス(株)	2,000
コウセンサービス(株)	300
合計	2,300

9) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社 株式	神鋼鋼線ステンレス(株)	194
	コウセンサービス(株)	10
	尾上ロープ加工(株)	10
	(株)ケーブルテック	10
	鶴原都市開発(株)	10
	(株)テザックワイヤロープ	2,212
	計	2,446
関連会社 株式	ファイベックス(株)	5
	計	5
	合計	2,451

負債の部

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
戎工業(株)	68
小倉貿易(株)	55
森精機器(株)	53
日本通運(株)	35
三基物産(株)	27
その他	298
合計	538

2) 設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
港礎興業(株)	23
川瀬産業(株)	17
(有)向井鉄工所	15
(株)大電	8
(株)山瀬商店	8
その他	19
合計	93

支払手形の期日別内訳は次の通りである。(設備支払手形を含む)

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	199
平成21年5月	169
平成21年6月	143
平成21年7月	118
合計	631

3) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	300
三井物産(株)	236
キンキ通商(株)	126
尾上ロープ加工(株)	96
神鋼商事(株)	93
その他	895
合計	1,749

4) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,570
(株)三菱東京UFJ銀行	1,095
(株)三井住友銀行	1,095
みずほ信託銀行(株)	525
三菱UFJ信託銀行(株)	355
(株)りそな銀行	200
農林中央金庫	150
兵庫県信用農業協同組合連合会	100
合計	6,090

5) 1年以内返済長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	180
日本生命保険(相)	144
(株)三菱東京UFJ銀行	52
(株)三井住友銀行	52
みずほ信託銀行(株)	30
(株)りそな銀行	21
三菱UFJ信託銀行(株)	15
兵庫県信用農業協同組合連合会	10
(株)みなと銀行	10
合計	515

6) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,220
(株)三菱東京UFJ銀行	1,040
(株)三井住友銀行	1,040
みずほ信託銀行(株)	596
日本生命保険(相)	356
三菱UFJ信託銀行(株)	303
(株)りそな銀行	169
兵庫県信用農業協同組合連合会	80
(株)みなと銀行	80
合計	6,885

7) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,661
年金資産	1,644
退職給付信託	556
未認識数理計算上の差異	1,060
未認識過去勤務債務	53
前払年金費用	375
合計	1,829

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.shinko-wire.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度 第76期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日 関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第77期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日 関東財務局長に提出。

第77期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日 関東財務局長に提出。

第77期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日 関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書 平成20年8月27日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号、第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書 平成20年12月2日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書 平成21年4月23日 関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第74期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成20年6月20日 関東財務局長に提出。

事業年度 第75期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成20年6月20日 関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第77期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成21年2月12日 関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月11日、平成20年6月12日、平成20年7月8日、平成20年8月8日、平成20年9月11日、平成20年10月9日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 日根野谷 正人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 黒木 賢一郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神鋼鋼線工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神鋼鋼線工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 日根野谷 正人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 黒木 賢一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月24日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 日根野谷 正人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 黒木 賢一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は神鋼鋼線ステンレス株式会社との間で吸収分割契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。